



経営管理委員会会長

萬代宣雄



代表理事理事長

田村時男

平素より、私ども島根県信用農業協同組合連合会（愛称 JAバンク島根信連）をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

当会は、昭和23年の創立以来、一貫して島根県の農業と県内農業協同組合（愛称JA）および地域の発展を金融面から支援・協力する農業専門金融機関・地域金融機関として着実な発展を遂げてまいりました。

当会の経営方針や業務内容など経営情報を皆さまにご紹介するため「JAバンク島根信連の現況2012」を作成いたしました。この小冊子により、皆さまの当会に対するご理解をより一層深めていただければ幸甚に存じます。

わが国経済は、東日本大震災からの復旧進展により昨年夏には経済活動が震災前の水準にほぼ回復するに至りました。その後、欧州債務危機に伴う海外経済の減速や急激な円高進行等による輸出の落ち込みに加えタイの大洪水被害の影響から景気は足踏み状態となったものの、震災からの復興事業が内需を支え、米国景気の復調や円高の一服により輸出も好転し、景気は緩やかに持ち直しています。

農業面では、TPPについて政府は対応方針を明らかにすることなく交渉参加国との協議をすすめていることから、JAグループは政府に事前協議に臨む統一方針の確立、正確な情報開示等を求めていくとともに、交渉参加への反対運動を継続していくこととしています。

金融面では、個人向け融資の主力商品である住宅ローンについて、新規取引の競合に加え金融機関相互の借換による取引先争奪が激化したため、JAバンクではお客様への重層訪問や商品の金利体系変更等により対応を強化しました。

また、昨年7月には島根県暴力追放県民センターと連携し、JAバンク島根・暴力追放県民センター情報連絡会を設置し、反社会的勢力の資金源となる取引を防ぎ、排除するため官民一体となり取り組んでいます。

こうした情勢のもと、当会は、平成22年度を始期とするJAバンク島根中期戦略の実践2年目として、農業および生活メインバンク機能の強化、機能の集約等による効率化・コストダウンと競争力の強化、経営管理強化と健全性確保、地域・社会への貢献の取組みをすすめました。

今後とも、皆さまに信頼されお役に立てる農業専門金融機関・地域金融機関として、農業の振興ならびに地域社会の発展に貢献できるよう努めてまいり所存でございますので、より一層のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年7月

経営管理委員会会長 萬代宣雄

代表理事理事長 田村時男

経営方針

「一人は万人のために、万人は一人のために」の協同組合精神に基づき、貯金、融資、その他の信用事業を通じて島根の農業振興と地域経済の発展に貢献し、明るく豊かな地域社会の実現に寄与することを経営方針として、会員およびJA組合員をはじめ地域の皆さまの「期待と信頼に応える信連」をめざして事業運営を行っております。

中期経営計画

JAグループでは平成21年11月に開催された第30回JA島根県大会において、次の4つの柱を決議し、「島根の未来を拓く新たな協同の創造」にむけて取り組みを行うこととしました。

1. 農畜産物の生産振興と多様な担い手の育成・支援を機軸とした活力ある島根農業の実現
2. JAの総合性を発揮した協同組合らしい地域貢献活動の展開
3. 将来への発展に向けたJAグループ島根の強靱な組織・経営基盤の確立
4. JAグループ島根の持続的発展をめざす組織整備

この方針のもと、系統信用事業については平成22年度を始期とする「JAバンク島根中期戦略」に基づき、農業とくらしに貢献し、選ばれ、成長し続けるJAバンクの実現をめざす「JAバンク・メインバンクプラン」に取り組んでいます。

特に、平成24年度においては、次の5点の重点実践事項からなる「JAバンク島根県域戦略」を定め、JAでの取り組みを支援しています。

 **農業メインバンク機能の強化**

 **生活メインバンク機能の強化**

 **機能の集約等による効率化・コストダウンと競争力の強化**

 **経営管理強化と健全性確保への取り組み**

 **地域・社会への貢献**

